

2020 オープンデータシティ推進委員会
中長期的な論点

1. 自治体のオープンデータ推進支援

- ・自治体は人的資源が不足
 - ・APPLIC：地域情報化アドバイザーを派遣（ただし常駐ではない）
 - ・VLED は設計ができる人材や CIO/CTO クラスを 3 か月-半年の長期で派遣できないか
※Code for Japan との連携も考えられる。
- ・市町村単位で閉じないほうがいい（広域連携でオープンデータに取り組む）
 - ・都道府県や数市が集まるエリア単位
 - ・データが集まると開発者の関心も高まる
 - ・まず庁内で有効活用
 - ・自治体内に加えて自治体間でのデータ有効活用が可能
 - ・住民にとっても便利
- ・将来の効果よりも目先の効果（行政効率化など）
 - 宮崎県がオープンデータを活用した行政改革に取り組んでいる
<https://www.kiai.gr.jp/jigyuu/h26/PDF/1007p4.pdf>
- ・現場の苦勞・工夫などのノウハウの共有が有効（現場目線）
- ・地域ごとに課題が異なるので、各地の課題にあったオープンデータ活用事例が有効
- ・今後の VLED は、自治体や地域の活動支援の観点が必要。

2. リンスタートアップの支援（+ビジネス全般）

- ・検証等を行うための環境が必要
 - ・以前は国などがテストベッドを用意していた
 - ・VLED が実証・検証環境を提供できないか（各社のクラウドサービスなどを活用して）
- ・一定期間、人材と環境を一緒に貸し出し（ベンダーによる人的支援など）
- ・国のファンドによる支援ができないか
- ・オープンデータビジネスのマネタイズ
 - ・これといった成功事例は少ない。試行錯誤が必要。
 - ・対象を絞って成功事例を作って広げる（スモールスタート）
 - ・インターネット的思考（とにかく出す）
 - ・オープンデータだけでと難しい。データ活用全体を対象とし、その中にオープンデータが含まれる）
 - ・データ活用人材の育成が必要
 - 特に課題解決など、データ処理より川上の人材や、ビジネスモデルが作れる人
 - ・静的データのアプリは一度使ったら終わり。動的データでないとビジネスにならない。
 - ・IoT の観点も必要。様々なデバイスからデータを集める仕組みが必要。
 - ・不動産情報もニーズあり（建築計画概要書など）

3. データに基づく地域経営

- ・地域の課題・戦略＝感覚で検討している場合が多い。
- ・もっとデータに基づいて現状を把握し、裏付けを持って検討すべき。
- ・地域経済産業分析システムの有効活用
 - ・地域経済の見える化→地域の強み、依存関係、守るべきところなどがわかる。

地域経済産業分析システム（中小企業庁）

http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/h26/html/b4_3_2.html

- ・検討範囲は基礎自治体だと狭い。広域で検討すべき。
- ・「消滅可能性都市」の危機感（秋田県など）
- ・ふるさと投資ファンド（海外からも可能。投資は究極のデータ商品）

4. 観光

- ・観光で人を呼ぶにはストーリーが必要 → 歴史テンプレート
 - ・朝鮮通信使がたどった道（壇ノ浦～岡山）
 - ・北前船（大阪～秋田～北海道）
- ・国体やアジア冬季競技大会の有効活用（オリンピック・パラリンピックに向けた試行の場＋全国展開）
 - ・国体：和歌山（2015）、岩手（2016）、愛媛（2017）、福井（2018）、茨城（2019）
 - ・アジア冬季競技大会：札幌（2017）
 - ・国体の競技・施設情報＋宿泊・交通・観光情報など
- ・オリパラ立候補ファイルの実現（オリンピック輸送センターなど）
- ・多言語での情報発信（自動翻訳など）
- ・情報発信しても興味を持ってもらわないと読まれない（ファシリテータが必要）

5. 農業振興

- ・企業が復興支援で米を輸出。グループ会社の海外拠点を活用。
 - ・小分けの袋に入れて小口輸送。炊飯器も一緒に売れる。
 - ・香港、上海、バンコク、ロスアンゼルス、サンフランシスコなど。
 - ・地元空港の有効活用
 - ・将来は農業技術も輸出。
- ・遊休農地情報の共有（農業体験や職業指導等とセットで）
 - ・毎年3%以上の農地が耕作放棄地に

6. 防災・減災

- ・アプリ＋災害訓練
- ・平常時も使用するアプリでないと使えない
- ・ハザードマップ＋避難所情報＋救援物資情報など
- ・広域で取り組む必要がある。都道府県と基礎自治体間の情報連携も重要。

7. プログラミング人材育成

- ・横浜サイエンスフロンティア高校→横浜市立高校全体に拡大（プログラミング教育）
- ・Hour of Code (<http://hourofcode.com/jp>)
 - ・コンピュータ学習のチュートリアル
 - ・誰でも主催可能
 - ・世界 180 カ国以上、数千万人の生徒が参加
 - ・2014 年は 12 月 8-14 日に開催

8. VLED の意義・必要性

- ・企業単独では取り組めない課題に取り組める
 - ・ベンダー単独だと企業色が出てしまう。継続性の問題も。
- ・オールジャパンで取り組むべき課題への対応